



平成29年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年8月10日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東芝

コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 綱川 智

問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 広報・IR部長

(氏名) 長谷川 直人

TEL 03-3457-2100

定時株主総会開催予定日

—

有価証券報告書提出予定日

平成29年8月10日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,870,773	△5.5	270,788	—	225,531	—	△965,663	—
28年3月期	5,154,838	—	△483,010	—	△399,361	—	△460,013	—

(注) 当期包括利益 29年3月期 △844,585百万円(-%) 28年3月期 △752,518百万円(-%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△228.08	—	—	4.6	5.6
28年3月期	△108.64	—	△65.1	△6.8	△9.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 7,854百万円 28年3月期 △23,223百万円

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を控除して表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,269,513	△275,704	△552,947	△13.0	△130.60
28年3月期	5,433,341	672,258	328,874	6.1	77.67

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	134,163	△178,929	△219,758	707,693
28年3月期	△1,230	653,442	135,747	975,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,380,000	—	210,000	—	230,000	—	140,000	21.4	33.07
通期	4,970,000	2.0	430,000	58.8	400,000	77.4	230,000	—	54.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有
 除外 2社 (社名 ウェスティングハウスエレクトリックカンパニー社、東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社)
 新規 1社 (社名 エルシーコラテラルエスピーヴィ社)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、14ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	4,237,602,026株	28年3月期	4,237,602,026株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,237,602,026株	28年3月期	4,237,602,026株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,793,341株	28年3月期	3,584,162株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,233,946,321株	28年3月期	4,234,103,828株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,615,379	△9.0	191,083	—	208,648	—	△1,092,006	—
28年3月期	2,875,276	△11.0	△237,507	—	△167,674	—	△330,017	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	△257.92	—	—	—
28年3月期	△77.94	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
29年3月期	2,803,644	△730,337	△730,337	—	△26.0	△172.50	—	
28年3月期	3,597,951	371,547	371,547	—	10.3	87.75	—	

(参考) 自己資本 29年3月期 △730,337百万円 28年3月期 371,547百万円

※ 決算短信は監査の対象外ですが、第178期有価証券報告書に対する限定付適正意見の監査報告書を受領しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページをご覧ください。

目 次

1. 経営成績等の概況

- (1) 当期の経営成績の概況 P. 2
- (2) 当期の財政状態の概況 P. 4
- (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 P. 5
- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等 P. 5

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 P. 6

3. 連結財務諸表

- (1) 連結貸借対照表 P. 7
- (2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書 P. 8
- (3) 連結資本勘定計算書 P. 10
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 P. 11
- (5) 継続企業の前提に関する注記 P. 12
- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 P. 14
- (7) 連結財務諸表に関する注記事項 P. 15
 - セグメント情報 P. 15
 - 1株当たり情報 P. 17
 - 重要な後発事象 P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①2016年度の経営成績について

売上高	4兆8,708億円	(△2,840億円)
営業損益	2,708億円	(+7,538億円)
継続事業税引前損益	2,255億円	(+6,249億円)
当期純損益 (※)	△9,657億円	(△5,057億円)

() 内 前期比較、△はマイナスを表示 (以下、同じ)

(※) 「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています (以下、同じ)。

当期の世界経済は、米国で総じて堅調な成長が続き、ユーロ圏では、ドイツをはじめ緩やかな成長が続きました。中国では個人消費が堅調に推移する一方、石炭、鉄鋼業で生産や投資の調整が行われ、成長がやや減速しました。国際金融面では、6月に英国のEU離脱に関する国民投票の結果、ポンドが急落し、11月には米国大統領選の影響等により、ドル高、株高が進みました。国内経済は、雇用、所得の改善が続く中、消費は概ね底堅く、設備投資には持ち直しの動きがみられました。輸出は持ち直しに向かいました。

来期の世界経済は、米国で引き続き堅調な成長が続き、ユーロ圏でも緩やかな成長が続く中、中国で成長率がやや高まり、世界全体としても成長率は高まると見込まれます。日本経済も1%台半ばの成長になると見込まれます。

こうした状況下、当社グループは全てのステークホルダーからの信頼回復に向け、「海外原子力事業のリスク遮断」、「財務基盤の早期回復と強化」、「東芝グループ組織運営の強化」に取り組み、このうち、「海外原子力事業のリスク遮断」につきましては、米国時間2017年3月29日に、ウェスティングハウスエレクトリックカンパニー社(以下「WEC」という。)及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社が米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を開始したことに伴い、WECグループは2016年度通期決算から、当社連結対象から除外され、WECグループに係る経営成績は、連結損益計算書上、非継続事業として取り扱われることになりました。

この結果、当社グループの売上高は、メモリとHDDの増収があったものの、円高による影響や、構造改革によるパソコン・テレビの事業規模縮小の影響もあり、全体としては前期比2,840億円減少し4兆8,708億円になりました。営業損益は、賞与減額等の緊急対策に加え、前年度には資産評価減、構造改革費用、不採算案件の引当等の一時的費用を計上した影響もあったことから、原子力発電システム以外の全ての事業において、対前期で改善し、特にメモリについてはさらに利益率の改善が進み、約20%の営業利益率を達成した結果、前期比7,538億円増加し2,708億円になりました。継続事業税引前損益は、前期比6,249億円増加の2,255億円になりました。当期純損益は、WECグループの米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続に伴う損失を非継続事業当期純損益に計上したことにより、前期比5,057億円減少の△9,657億円になりました。

当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
エネルギーシステムソリューション	9,749 (△ 864 : 92%)	△ 417 (+ 791)
インフラシステムソリューション	12,624 (△ 905 : 93%)	584 (+ 658)
リテール&プリンティングソリューション	5,077 (△ 372 : 93%)	163 (+1,010)
ストレージ&デバイスソリューション	17,002 (+1,243 : 108%)	2,470 (+3,470)
インダストリアル ICTソリューション	2,384 (△ 184 : 93%)	116 (+ 29)
その他	5,301 (△2,659 : 67%)	△ 217 (+1,603)
消去	△3,429 (+ 901 : —)	9 (△ 23)
合計	48,708 (△2,840 : 94%)	2,708 (+7,538)

単位：億円、()内 前期比較

<エネルギーシステムソリューション>：減収、改善

火力・水力発電システムが増収になったものの、原子力発電システム、送変電・配電システム等、ランディス・ギア社が減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、原子力発電システムが悪化しましたが、火力・水力発電システム、送変電・配電システム等、ランディス・ギア社が大幅な増益になった結果、部門全体として大幅に改善しました。

<インフラシステムソリューション>：減収、増益

各事業とも減収になり、部門全体として減収になりました。

損益面では、各事業とも大幅な増益になったことにより、部門全体として大幅な増益になりました。

<リテール&プリンティングソリューション>：減収、増益

リテール事業は好調に推移しましたが、為替の影響により減収になりました。

損益面では、前期は海外リテール事業の減損損失により赤字になりましたが、当期はリテール事業の収益改善により黒字化し、大幅な増益になりました。

<ストレージ&デバイスソリューション>：増収、増益

HDDが大幅な増収に、メモリも増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、各事業とも大幅な増益になったことにより、部門全体として大幅な増益になりました。

<インダストリアル ICTソリューション>：減収、増益

製造業向けシステム案件が減収になり、部門全体として減収になりました。

損益面では、緊急対策と収益改善施策により、増益になりました。

<その他>：減収、改善

(注)・連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

- ・ヘルスケア事業、家庭電器事業及び WEC グループにおける原子力事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。また、連結貸借対照表上も非継続事業として扱われるため、区別して表示しています。これに伴い、非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
- ・セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。
- ・当連結会計年度より、これまで各セグメントに配分していた「その他」の損益の一部、及び「消去又は全社」に含めていた基礎的研究開発費等を「その他」に含めています。
- ・非連結化されたウェスチングハウス社グループを「WEC グループ」と記載しています。
- ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前期又は前年同期との比較で記載しています。

②今後の見通し

次事業年度（2017年度）の業績全般の見通しについては、次のとおりです。

売上高	4兆9,700億円
営業損益	4,300億円
継続事業税引前損益	4,000億円
当期純損益	2,300億円

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産等の状況

- ・総資産は、2016年3月末に比べ1兆1,638億円減少し、4兆2,695億円になりました。
- ・株主資本は、WECグループの米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続きに伴う影響等により利益剰余金が大幅に減少した結果、2016年3月末に比べ8,818億円減少し、△5,529億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2016年3月末に比べ2,377億円減少し1兆2,038億円になりました。
- ・この結果、2017年3月末の株主資本比率は2016年3月末に比べ19.1ポイント減少し、△13.0%になりました。
- ・当期のフリー・キャッシュ・フローは△448億円(前期比△6,970億円)となりました。

②主要指標のトレンド

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
株主資本比率 (%)	16.6	17.1	6.1	△13.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	30.0	33.7	17.1	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	5.0	4.1	—	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.4	11.7	—	6.3

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高（期首・期末平均）／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

当期(2016年度)の剰余金の配当につきましては、現状の経営環境、財務状況等に鑑み、中間・期末とも、誠に遺憾ながら0円といたしました。

次期(2017年度)の剰余金の配当につきましては、決定次第お知らせします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、WEC及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社に関連した損失(非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失)を1兆2,428億円計上したことを主因に、2016年度連結会計年度の当社株主に帰属する当期純損失は9,657億円になりました(前連結会計年度の当社株主に帰属する当期純損失は4,600億円)。この結果、2017年3月31日現在の連結株主資本は△5,529億円、連結純資産は△2,757億円になりました。

また、2016年12月28日付の格付機関による当社格付の引下げにより、当社グループの2017年3月31日現在の連結貸借対照表における長短借入金等計1兆2,038億円のうち、主要借入先金融機関がアレンジャーであるシンジケートローン契約に基づく借入金残高2,577億円(連結貸借対照表上、短期借入金に計上)が財務制限条項に抵触しています。当該借入金について、当社は、2017年8月10日現在においては、借入先金融機関の請求があった場合には期限の利益を喪失する可能性があります。なお、当社が当該借入金について期限の利益を喪失した場合、社債その他の借入金についても同様に期限の利益を喪失する可能性があります。

加えて、WEC及びその米国関係会社の米国原子力発電所建設プロジェクトに関わる当社親会社保証の支出等を考慮すると、当社の今後の資金環境は厳しい状況となることが見込まれます。

さらに、当社には、特定建設業の許可が必要となる事業がありますが、特定建設業の許可の更新には、一定の財産的基礎を有することが必要とされています。当社の特定建設業の許可の有効期限は2017年12月ですが、当社が特段の対応をとらず一定の財産的基礎を満たさないと判断された場合には、特定建設業の許可の更新ができず、当該事業の遂行に重大な悪影響を与える可能性があります。

以上により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

なお、このような状況を解消するための施策につきましては「3. 連結財務諸表(5) 継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国に連結財務諸表制度が導入される以前より、米国会計基準による連結財務諸表を作成しており、現在も会計基準につきましては米国会計基準を適用しています。なお、当社グループは、財務ガバナンスの強化等を目的として国際会計基準（IFRS）を任意適用することを予定していますが、時期については検討中です。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2016年度末 (2017年3月31日現在) (A)	2015年度末 (2016年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	2,736,293	3,828,558	△1,092,265
現金及び現金同等物	707,693	945,109	△237,416
受取手形及び売掛金	1,122,236	1,080,465	41,771
棚卸資産	624,321	662,913	△38,592
その他の流動資産	282,043	325,563	△43,520
非継続事業流動資産	-	814,508	△814,508
長期受取債権	15,272	10,039	5,233
投資等	386,401	413,570	△27,169
有形固定資産	657,876	680,496	△22,620
その他の資産	473,671	500,678	△27,007
資産計	4,269,513	5,433,341	△1,163,828
(負債・資本の部)			
流動負債	2,718,403	3,225,012	△506,609
短期借入金	685,625	619,414	66,211
支払手形及び買掛金	730,900	808,940	△78,040
その他の流動負債	1,301,878	1,206,954	94,924
非継続事業流動負債	-	589,704	△589,704
未払退職及び年金費用	531,164	559,256	△28,092
長期借入金及びその他の固定負債	1,295,650	976,815	318,835
資本	△275,704	672,258	△947,962
株主資本	△552,947	328,874	△881,821
資本金	200,000	439,901	△239,901
資本剰余金	140,144	399,470	△259,326
利益剰余金	△580,396	△76,782	△503,614
その他の包括損益累計額	△310,750	△431,828	121,078
自己株式	△1,945	△1,887	△58
非支配持分	277,243	343,384	△66,141
負債・資本計	4,269,513	5,433,341	△1,163,828

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	24,537	23,655	882
外貨換算調整額	△55,468	△91,906	36,438
年金負債調整額	△277,002	△357,962	80,960
未実現デリバティブ評価損益	△2,817	△5,615	2,798
借入金・社債残高	1,203,796	1,441,534	△237,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

通期(3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2016年度 〔2016年4月1日～ 2017年3月31日〕 (A)	2015年度 〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	4,870,773	5,154,838	△284,065	94 %
売 上 原 価	3,576,520	4,403,323	△826,803	81
売 上 総 利 益	1,294,253	751,515	542,738	172
%	26.6	14.6	12.0	
販売費及び一般管理費	1,006,551	1,187,153	△180,602	85
のれん減損損失	16,914	47,372	△30,458	36
営 業 損 益	270,788	△483,010	753,798	-
%	5.6	△9.4	15.0	
営 業 外 収 益	88,304	236,140	△147,836	37
受 取 利 子	5,556	3,771	1,785	147
受 取 配 当 金	1,587	4,921	△3,334	32
雑 収 入	81,161	227,448	△146,287	36
営 業 外 費 用	133,561	152,491	△18,930	88
支 払 利 子	16,378	17,874	△1,496	92
雑 損 失	117,183	134,617	△17,434	87
営 業 外 損 益	△45,257	83,649	△128,906	-
継 続 事 業 税引前当期純損益	225,531	△399,361	624,892	-
%	4.6	△7.7	12.3	
法 人 税 等	105,632	246,411	△140,779	43
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	119,899	△645,772	765,671	-
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	△1,280,100	129,737	△1,409,837	-
非支配持分控除前 当期純損益	△1,160,201	△516,035	△644,166	-
非支配持分帰属損益 (控除)	△194,538	△56,022	△138,516	-
当社株主に帰属する 当期純損益	△965,663	△460,013	△505,650	-
%	△19.8	△8.9	△10.9	

比較連結包括損益計算書

通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2016年度 〔2016年4月1日～ 2017年3月31日〕 (A)	2015年度 〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 当期純損益	△1,160,201	△516,035	△644,166	- %
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	974	△106,947	107,921	-
外貨換算調整額	43,010	△101,585	144,595	-
年金負債調整額	84,116	△118,908	203,024	-
未実現デリバティブ評価損益	2,727	△7,973	10,700	-
その他の包括損益合計	130,827	△335,413	466,240	-
非支配持分控除前当期包括損益	△1,029,374	△851,448	△177,926	-
非支配持分帰属当期包括損益 (控除)	△184,789	△98,930	△85,859	-
当社株主に帰属する 当期包括損益	△844,585	△752,518	△92,067	-

(3) 連結資本勘定計算書

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2015年3月31日現在残高	439,901	402,008	383,231	△139,323	△1,821	1,083,996	481,361	1,565,357
非支配持分との資本取引及びその他		△2,538				△2,538	△9,381	△11,919
非支配持分への配当金							△29,666	△29,666
包括損益								
当期純損益			△460,013			△460,013	△56,022	△516,035
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				△89,912		△89,912	△17,035	△106,947
外貨換算調整額				△77,149		△77,149	△24,436	△101,585
年金負債調整額				△117,790		△117,790	△1,118	△118,908
未実現デリバティブ評価損益				△7,654		△7,654	△319	△7,973
包括損益						△752,518	△98,930	△851,448
自己株式の取得及び処分(純額)					△66	△66		△66
2016年3月31日現在残高	439,901	399,470	△76,782	△431,828	△1,887	328,874	343,384	672,258
資本金から資本剰余金への振替	△239,901	239,901						
資本剰余金から利益剰余金への振替		△462,049	462,049					
非支配持分との資本取引及びその他		△37,178				△37,178	129,769	92,591
非支配持分への配当金							△11,121	△11,121
包括損益								
当期純損益			△965,663			△965,663	△194,538	△1,160,201
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				882		882	92	974
外貨換算調整額				36,438		36,438	6,572	43,010
年金負債調整額				80,960		80,960	3,156	84,116
未実現デリバティブ評価損益				2,798		2,798	△71	2,727
包括損益						△844,585	△184,789	△1,029,374
自己株式の取得及び処分(純額)					△58	△58		△58
2017年3月31日現在残高	200,000	140,144	△580,396	△310,750	△1,945	△552,947	277,243	△275,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

摘 要	2016年度	2015年度	(A)-(B)
	〔2016年4月1日～ 2017年3月31日〕 (A)	〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕 (B)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前当期純損益	△1,160,201	△516,035	△644,166
減価償却費	162,975	213,869	△50,894
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	2,963	33,778	△30,815
受取債権の増減	17,419	157,576	△140,157
棚卸資産の増減	31,563	167,432	△135,869
支払債務の増減	△26,594	△271,785	245,191
その他	1,106,038	213,935	892,103
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	1,294,364	514,805	779,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,163	△1,230	135,393
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	52,089	206,606	△154,517
2. 有形固定資産の購入	△158,756	△242,019	83,263
3. 無形資産の購入	△21,979	△49,446	27,467
4. 投資有価証券の購入	△1,265	△1,410	145
5. 関連会社に対する投資等の増減	△27,753	104,493	△132,246
6. その他	△21,265	635,218	△656,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,929	653,442	△832,371
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△44,766	652,212	△696,978
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	45,870	3,106	42,764
2. 長期借入金の返済	△218,366	△215,076	△3,290
3. 短期借入金の増減	△37,421	391,363	△428,784
4. 配当金の支払	△12,754	△31,848	19,094
5. その他	2,913	△11,798	14,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,758	135,747	△355,505
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△3,312	△11,796	8,484
V 現金及び現金同等物純増減額	△267,836	776,163	△1,043,999
VI 現金及び現金同等物期首残高	975,529	199,366	776,163
VII 現金及び現金同等物期末残高	707,693	975,529	△267,836
VIII 非継続事業における現金及び現金同等物期末残高(控除)	-	30,420	△30,420
IX 継続事業における現金及び現金同等物期末残高	707,693	945,109	△237,416

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、WEC 及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社(上記会社群を以下「申請会社」という。)に関連した損失(非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失)1,242,789百万円を計上したことを主因に、2016年度連結会計年度の当社株主に帰属する当期純損失は965,663百万円になりました(前連結会計年度の当社株主に帰属する当期純損失は460,013百万円)。この結果、2017年3月31日現在の連結株主資本は△552,947百万円、連結純資産は△275,704百万円になりました。

また、2016年12月28日付の格付機関による当社格付の引下げにより、当社グループの2017年3月31日現在の連結貸借対照表における長短借入金等計1,203,796百万円のうち、主要借入先金融機関がアレンジャーであるシンジケートローン契約に基づく借入金残高257,661百万円(連結貸借対照表上、短期借入金に計上)が財務制限条項に抵触しています。当該借入金について、当社は、2017年8月10日現在においては、借入先金融機関の請求があった場合には期限の利益を喪失する可能性があります。なお、当社が当該借入金について期限の利益を喪失した場合、社債その他の借入金についても同様に期限の利益を喪失する可能性があります。

加えて、WEC 及びその米国関係会社の米国原子力発電所建設プロジェクトに関わる当社親会社保証の支出等を考慮すると、当社の今後の資金環境は厳しい状況となることが見込まれます。

さらに、当社には、特定建設業の許可が必要となる事業がありますが、特定建設業の許可の更新には、一定の財産的基礎を有することが必要とされています。当社の特定建設業の許可の有効期限は2017年12月ですが、当社が特段の対応をとらず一定の財産的基礎を満たさないと判断された場合には、特定建設業の許可の更新ができず、当該事業の遂行に重大な悪影響を与える可能性があります。

以上により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

当社グループは当該状況を解消すべく、海外原子力事業のリスクを遮断する目的で、マジョリティ売却等による非連結化も視野に、ウェスティングハウス社グループの再編検討を行っていましたが、米国時間2017年3月29日に、申請会社は米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続をニューヨーク州連邦破産裁判所に申し立てました。当社としては、裁判所の管轄のもと、申請会社と電力会社を含む利害関係者との適切な調整を図りながら米国原子力発電所建設プロジェクトに関する関係当事者間での合意形成を探っていくことがウェスティングハウス社グループの事業の再生には不可欠であり、再生手続の申し立てによるウェスティングハウス社グループの非連結化は、海外原子力事業のリスクを遮断することを目指す当社の方針にも合致していると判断しました。海外原子力事業のリスク遮断については、当社は、米国時間2017年6月9日に、米国ジョージア電力社他と、WECの新型原子炉「AP1000」2基の建設プロジェクトに関する当社親会社保証について、サザン電力(米国ジョージア電力社の親会社)に3,680百万米ドル(4,129億円)を2017年10月から2021年1月までの間に分割にて支払うことで合意しま

した。また、当社は米国時間 2017 年 7 月 27 日に、米国サウスカロライナ電力&ガス社他とも、WEC の新型原子炉「AP1000」2 基の建設プロジェクトに関する当社親会社保証について、スキヤナ電力(米国サウスカロライナ電力&ガス社他の親会社)に 2,168 百万米ドル(2,432 億円)を 2017 年 10 月から 2022 年 9 月までの間に分割にて支払うことで合意しました。これらの合意に伴い、当社の保証責任は今回合意した金額を上限として固定され、親会社保証にかかる追加の費用負担を遮断したことになります。そして、今後、プロジェクトコストの増加等の如何なる事情を問わず、保証上限額以外の建設プロジェクト関連費用を当社に請求しないことを合意しています。

また、メモリ事業については、機動的かつ迅速な経営判断体制の整備と借入金の返済原資の確保並びに連結株主資本及び連結純資産の回復のために、マジョリティ譲渡を含む外部資本の導入を視野に入れています。当該譲渡を円滑に進めるため、2017 年 3 月 30 日に開催した臨時株主総会において、当社と当社の完全子会社である東芝メモリ(株)の間の吸収分割契約について承認を得て、2017 年 4 月 1 日付でメモリ事業を分社化しました。そして、2017 年 6 月 21 日に開催した当社取締役会にて(株)産業革新機構、ベインキャピタル社、(株)日本政策投資銀行から成るコンソーシアムを優先交渉先とすることを決定しました。今後、売却先との最終合意、各国競争法等の必要な手続を経て、2018 年 3 月末までの売却完了を目指します。

上記のほかにも、資産の保有意義を聖域なく見直し、また、社会インフラ事業を中心として事業計画を着実に実行することで財政状態の改善を図ります。そして、借入先金融機関からの支援・協力を継続して得るべく、誠実に説明を重ね、期限の利益喪失の権利行使に対する放棄(Waive)、コミットメントライン契約枠(6,800 億円)の更新・増枠といったお願いを真摯に行っていきます。また、当社は、特定建設業の許可の更新について、特定建設業の許可を有している会社を承継会社とした会社分割を行うなど、あらゆる対策を講じていく所存です。

しかしながら、2017 年 8 月 10 日現在、上記対応策の大半は進行中であるため、当社には継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

当社は、2017年1月1日より後に実施されたのれん減損テストから Accounting Standards Updates (以下「ASU」という。) 2017-04 を早期適用しました。ASU 2017-04 は、現行の米国会計基準において、のれん減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価格がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位に割り当てられたのれんの総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求しています。ASU 2017-04 の適用が当社の2016年度決算における財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

下記以外は、前期の有価証券報告書(2016年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

非継続事業

申請会社は、米国現地時間2017年3月29日に米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を申し立てることを決議し、同日付でニューヨーク州連邦破産裁判所に申し立てました。また、WECグループは、再生手続の開始により、当社の実質的な支配から外れるため、当社の連結子会社から外れました。

これにより、WECグループは、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、前年度の数値も控除して表示しています。また、当年度末の連結貸借対照表上、WECグループは連結除外されており、前年度末の数値は非継続事業として区別して表示しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2016年度 (A) 〔2016年4月1日～ 2017年3月31日〕 (構成比%)	2015年度 (A) 〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上	エネルギーシステム ソリューション	974,913 (19)	1,061,345 (19)	△86,432 (-)	92 %
	インフラシステム ソリューション	1,262,412 (24)	1,352,855 (24)	△90,443 (-)	93
	リテール&プリンティング ソリューション	507,694 (10)	544,891 (10)	△37,197 (-)	93
	ストレージ&デバイス ソリューション	1,700,220 (33)	1,575,876 (28)	124,344 (5)	108
	インダストリアルICT ソリューション	238,413 (5)	256,778 (5)	△18,365 (-)	93
	そ の 他	530,063 (9)	796,097 (14)	△266,034 (△5)	67
	計	5,213,715 (100)	5,587,842 (100)	△374,127	93
高	消 去	△342,942	△433,004	90,062	-
連 結		4,870,773	5,154,838	△284,065	94
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	△41,689	△120,753	79,064	-
	インフラシステム ソリューション	58,372	△7,406	65,778	-
	リテール&プリンティング ソリューション	16,321	△84,694	101,015	-
	ストレージ&デバイス ソリューション	246,967	△100,021	346,988	-
	インダストリアルICT ソリューション	11,637	8,682	2,955	134
	そ の 他	△21,706	△182,055	160,349	-
	計	269,902	△486,247	756,149	-
益	消 去	886	3,237	△2,351	-
連 結		270,788	△483,010	753,798	-

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。一部の事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
4. セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。
5. 当連結会計年度より、これまで各セグメントに配分していた「その他」の損益の一部、及び「消去又は全社」に含めていた基礎的研究開発費等を「その他」に含めています。

セグメント情報

(海外売上高)

通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2016年度 (A) 〔2016年4月1日～ 2017年3月31日〕 (構成比%)	2015年度 (A) 〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕 (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
ア	ジ ア	1,503,235 (31)	1,467,137 (28)	36,098 (3)	102 [%]
北	米	564,163 (12)	714,661 (14)	△150,498 (△2)	79
欧	州	351,352 (7)	438,995 (9)	△87,643 (△2)	80
そ	の 他	189,798 (4)	241,679 (5)	△51,881 (△1)	79
海 外 売 上 高		2,608,548 (54)	2,862,472 (56)	△253,924 (△2)	91
連 結 売 上 高		4,870,773 (100)	5,154,838 (100)	△284,065	94

- (注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。
2. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。

1 株 当 た り 情 報

(単位：円)

摘 要	2016年度	2015年度
	[2016年4月1日~2017年3月31日]	[2015年4月1日~2016年3月31日]
1株当たり株主資本	△130.60	77.67
基本的1株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損益	43.44	△146.88
基本的1株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損益	△271.52	38.24
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純損益	△228.08	△108.64

(注) 1株当たり株主資本の算定にあたっては、米国会計基準に基づく株主資本合計を使用しています。

基本的1株当たり当期純損益の算定の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年度	2015年度
	[2016年4月1日~2017年3月31日]	[2015年4月1日~2016年3月31日]
継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損益	183,904	△621,922
非継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損益	△1,149,567	161,909
当社株主に帰属する当期純損益	△965,663	△460,013
加重平均発行済普通株式数	4,233,946千株	4,234,104千株

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

重要な後発事象

メモリ事業の会社分割

当社は、メモリ事業における機動的かつ迅速な経営判断体制の整備と資金調達手段の拡充を通じて、さらなるメモリ事業の成長を図るため、2017年1月27日の取締役会において、当社の社内カンパニーであるストレージ&デバイスソリューション社のメモリ事業(SSD事業を含み、イメージセンサ事業を除く。)を会社分割(以下「本会社分割」という。)により分社化する方針を決定しました。本会社分割は、当社の完全子会社である東芝メモリ(株)(以下「TMC」という。)を対象とする吸収分割であり、当社は、2017年2月24日に本会社分割に係る吸収分割契約を締結し、同年4月1日を吸収分割の効力発生日としています。また、本会社分割について、2017年3月30日に臨時株主総会を開催し、承認決議を取得しました。

なお、当社は、メモリ事業を承継したTMCについてマジョリティ譲渡を含む外部資本の導入を検討をしており、6月21日の取締役会において、(株)産業革新機構、ベインキャピタル社、(株)日本政策投資銀行からなるコンソーシアムを、TMCの株式売却に係る優先交渉先とすることを決定しました。

仏法人ENGIE社からのニュージェネレーション社出資持分の取得

当社の連結子会社であるニュージェネレーション社(以下「NuGen社」という。)の株式は、当社グループが60%、仏法人ENGIE社グループ(以下「ENGIE社」という。)が40%を保有しており、当社とENGIE社は株主間契約を締結しています。当社の連結子会社であるWEC及びその米国関係会社並びに米国外の事業会社群の持株会社である東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社が、米国時間2017年3月29日に米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続を申し立てることを決議し、同日付でニューヨーク州連邦破産裁判所に申し立てましたが、本申立が、株主間契約に定められた当社の帰責事由に該当することから、当社は、仏現地時間2017年4月3日に、当該規定に基づき、ENGIE社から同社が保有するNuGen社の株式全てを当社に売却する旨の通知を受領しました。ENGIE社との協議の結果、当社は、英国現地時間2017年7月25日に、約159億円でENGIE社が保有するNuGen社の株式全てを取得しました。なお、本取引に係る会計処理は、2017年度第1四半期連結会計期間に実施します。

借入金等への担保提供

当社は、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行及び三井住友信託銀行(株)その他の取引金融機関合計95社に対し、2017年4月28日付で締結した担保権設定契約に基づき、当社が保有する上場株式(簿価887億円)と不動産(簿価28億円)を、上記取引金融機関からの借入金等の一部(2017年3月末時点の残高4,871億円)に対する担保として差し入れることに合意し、同日、差入が完了しました。

また、当社は、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行及び三井住友信託銀行(株)その他の取引金融機関と締結しているコミットメントライン契約(借入枠総額6,800億円)に関して、2017年6

月 28 日付で締結した株式根質権設定に関する協定書に基づき、TMC 株式を担保として差し入れることに合意し、同年 6 月 30 日に差入が完了しました。

ランディス・ギア社のスイス証券取引所への上場による株式売却

当社は、当社グループの財務体質強化の観点から、当社の連結子会社であるランディス・ギア社の全株式を保有し、同社を管理運営するために設立された持株会社のランディス・ギア・グループの全株式について、IPO を含む様々な戦略的選択肢を検討してきましたが、2017 年 7 月 21 日付でスイス証券取引所に上場することを決定しました。これにより、ランディス・ギア・グループの株式はスイス証券取引所において取引が開始され、当社は、この株式上場の際に行われる株式売出し(スイス国内における公募及びスイス国外における機関投資家向け販売)により、ランディス・ギア・グループ株式の当社保有分をすべて売却しました。当売出しによるランディス・ギア・グループ株式の決済は 2017 年 7 月 25 日に行われ、同日をもって、ランディス・ギア・グループ及びランディス・ギア社は、当社グループの連結子会社の範囲から除外されました。当株式の売却価額は約 1,616 億円(ランディス・ギア・グループ全株式の売却総額である約 2,694 億円の 60%相当)であり、当株式売却に係る売却益は、2017 年度第 2 四半期連結会計期間に計上する予定です。